

調査レポート

2024 年 10～12 月期の GDP(2 次速報)結果

～大きな修正はなく、景気が緩やかに持ち直していることを示す結果～

調査部 主席研究員 小林真一郎

3 月 11 日に発表された 2024 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率(2 次速報値)は、前期比+0.6%(年率換算+2.2%)と 1 次速報の前期比+0.7%(年率換算+2.8%)から下方修正されたが、修正は小幅であり、景気は緩やかな持ち直しを続けているとの判断に変更はない。

需要項目別に 1 次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、実質個人消費が前期比+0.1%から同+0.0%に下方修正された。財別の内訳を見ると、耐久財(自動車・家電など)がエアコンなど白物家電の増加によって前期比+3.5%(同+3.6%を下方修正)と増加したものの、秋物衣料の不振などで半耐久財(衣料品・身の回り品など)は同-1.5%(同-1.7%を上方修正)と低迷し、食料品価格高騰の影響により非耐久財(食料・エネルギー・日用品など)も同-0.3%(修正なし)と減少した。また、サービスは飲食や宿泊などが振るわず、同-0.1%(同+0.1%を下方修正)と落ち込んだ。

実質住宅投資は、住宅着工戸数の減少傾向が続いていることなどもあって、前期比-0.2%(同+0.1%を下方修正)と小幅ながら 3 四半期ぶりにマイナスとなった。

企業部門では、実質設備投資が前期比+0.6%(同+0.5%を上方修正)と増加した。建設コストを中心に価格が上昇しているものの、人手不足や好調な業績を背景に企業の投資意欲は底堅く、増加基調が続いている。実質在庫投資は前期に増加した反動もあって、前期比に対する寄与度は-0.3%(同-0.2%を下方修正)とマイナスとなった。

	2023年				2024年				前期比(%)	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	10-12 (1次)	変幅 (%ポイント)
実質GDP	1.2	0.6	-1.0	0.0	-0.5	0.8	0.4	0.6	0.7	-0.1
同 (年率)	4.8	2.5	-3.8	0.1	-2.1	3.2	1.4	2.2	2.8	-0.5
同 (前年同期比)	2.3	1.7	1.1	0.8	-0.7	-0.7	0.7	1.1	1.2	-0.2
内需寄与度 (*)	1.1	-0.9	-1.0	0.1	-0.3	1.1	0.5	-0.2	-0.1	-0.1
個人消費	1.1	-0.7	-0.6	-0.1	-0.5	0.8	0.7	0.0	0.1	-0.1
住宅投資	0.9	1.6	-0.8	-1.1	-2.7	1.4	0.5	-0.2	0.1	-0.3
設備投資	1.8	-1.9	-0.3	1.9	-0.4	1.1	-0.1	0.6	0.5	0.1
民間在庫 (*)	0.0	0.1	-0.6	-0.0	0.2	0.0	0.1	-0.3	-0.2	-0.1
政府最終消費	0.1	-1.5	0.5	-0.0	0.2	1.0	0.1	0.4	0.3	0.1
公共投資	3.1	0.1	-2.0	-1.6	-2.1	5.7	-1.2	-0.7	-0.3	-0.3
外需寄与度 (*)	0.1	1.5	0.0	-0.1	-0.3	-0.3	-0.1	0.7	0.7	0.0
輸出	-1.7	2.4	0.7	2.9	-4.1	1.7	1.5	1.0	1.1	-0.1
輸入	-1.8	-4.1	0.4	3.1	-2.8	3.0	2.0	-2.1	-2.1	-0.1
名目GDP	2.8	2.0	-0.0	0.3	-0.0	2.2	0.7	1.1	1.3	-0.1
同 (年率)	11.5	8.2	-0.1	1.3	-0.2	8.9	2.9	4.6	5.1	-0.5
同 (前年同期比)	4.9	5.9	6.7	5.0	2.3	2.3	3.1	4.0	4.1	-0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	2.5	4.1	5.5	4.2	3.1	3.1	2.4	2.9	2.8	0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与度

(出所) 内閣府「四半期別 GDP 速報」

政府部門では、高齢化の進展を背景に一般の医療費や介護費が増加しており、実質政府最終消費は前期比+0.4%(+0.3%を上方修正)と増加が続いた。また、実質公共投資は建設コストが増加する中であって、同-0.7%(同-0.3%を下方修正)と2四半期連続で落ち込んだ。

以上の結果、内需の前期比に対する寄与度は-0.2%(同-0.1%を下方修正)とマイナスとなった。これに対し、外需寄与度は+0.7%(修正なし)と5四半期ぶりにプラスとなり、成長率全体を押し上げた。財輸出が前期比+0.0%にとどまった一方、インバウンド消費や研究開発サービスなどが増加したためサービス輸出が同+4.1%と堅調に増加し、実質輸出は同+1.0%(同+1.1%を下方修正)増加した。一方、実質輸入は、医薬品や電子部品等が減少したことから同-2.1%(修正なし)となり、成長率の押し上げに寄与した(輸入の減少は純輸出の増加となるため、成長率のプラス要因となる)。

名目 GDP 成長率は前期比+1.1%(同+1.3%を下方修正)と順調に増加した。経済全体の総合的な物価動向を示す GDP デフレーターは、前年比+2.9%(同+2.8%を上方修正)と7~9月期の同+2.4%から上昇幅が拡大した(季節調整済み前期比では+0.6%)。食料品など財を中心に価格上昇圧力が高まっていることが押し上げ要因となった。

2024 年の実質 GDP 成長率は前年比+0.1%(修正なし)と辛うじてプラスは維持した(暦年でのプラス成長は4年連続)。設備投資が同+1.2%、政府消費が同+0.9%と増加したが、個人消費が家計の節約志向の高まりを主因として同-0.1%と落ち込んだことで全体の伸びが抑制された。なお、名目の GDP は同+3.0%(同+2.9%を上方修正)と堅調に増加し、金額は609.4兆円と初めて600兆円を超えたが、実質の増加は僅かにとどまっており、景気が順調に拡大しているとはいえない結果である。

2025 年1~3月期もプラス成長が続こうが、伸びは小幅にとどまる可能性がある。賃金、雇用情勢の改善が続くなど個人消費を取り巻く環境は決して悪くないが、物価高の影響もあって消費支出の低迷が続く懸念があるほか、輸出の動きも弱い。

さらに、トランプ政権による関税引き上げの影響、米中の貿易摩擦が再燃する懸念、地政学リスクの高まりなど先行きには不確定要素が多い。トランプ政権の政策の影響は時間をかけて徐々に広がってくるものと思われ、当面は緩やかな景気持ち直しの動きが維持されると予想しているが、いずれ海外経済が減速し、輸出が落ち込むなどのマイナス要因が顕在化する可能性がある。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。